

# 健康管理システム等標準化検討会（第8回）

## 議事概要

日時：令和6年3月21日（木）10:00～11:00

場所：WEB会議及び日本コンピューター株式会社りそな新橋ビル6F会議室

出席者（敬称略）：

（座長）

出席 岡村 智教 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授

（構成員）

出席 大柳 京美 遠軽町保健福祉課 主幹

欠席 吉澤 太良 江戸川区健康部健康推進課統括課長

北本 治美 江戸川区健康部健康推進課計画係主任（代理出席）

出席 田島 宏昭 八王子市健康医療部成人健診課長

出席 角 裕至 大阪市保健所保健医療対策課 課長代理

出席 伊藤 祐美子 香南市健康対策課長

出席 吉川 勇輔 アトラス情報サービス株式会社 福祉システム部  
福祉システム部 標準化プロジェクト 係長

出席 三浦 裕和 株式会社RKKCS 企画開発本部 保険福祉システム部長

出席 坂本 孝志 四国情報管理センター株式会社 営業部 営業3課長

出席 中島 卓朗 株式会社TKC 地方公共団体事業部  
ユーザ・インタフェース設計部 課長

出席 関場 基浩 日本電気株式会社 社会公共ソリューション部門  
住民情報システム開発統括部 エキスパート

欠席 古閑 聡 富士通 Japan 株式会社 ソリューション開発本部  
社会保障・フロントソリューション事業部

前田 孝弘 富士通 Japan 株式会社 ソリューション開発本部  
社会保障・フロントソリューション事業部（代理出席）

欠席 鳥井 陽一 厚生労働省大臣官房審議官（健康、生活衛生、アルコール健康障害対策、  
業務移管担当）

出席 岡部 史哉 厚生労働省健康・生活衛生局総務課 課長

欠席 長谷川 勇希 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 課長補佐

宍戸 勇介 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 主査（代理出席）

出席 大塚 憲孝 厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長補佐

出席	清水 俊来	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課	主査
出席	行本 敦	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課	肝炎対策推進室 室長補佐
出席	木塚 雅之	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課	肝炎対策推進室 室長補佐
欠席	井本 成昭	こども家庭庁成育局母子保健課	課長補佐
	岡本 麻美子	こども家庭庁成育局母子保健課	係長（代理出席）
出席	大野 久	こども家庭庁成育局成育環境課	課長補佐
欠席	新宅 正成	厚生労働省医政局歯科保健課	歯科口腔保健推進室 室長補佐
	諸星 律子	歯科口腔保健推進室	室長補佐（代理出席）
出席	巢瀬 博臣	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室	室長補佐
出席	島添 悟亨	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室	室長補佐

#### 【オブザーバー】

出席	外圍 暖	デジタル庁統括官付参事官付	参事官補佐
出席	水村 将樹	デジタル庁統括官付参事官付	参事官補佐
出席	千葉 大右	デジタル庁	地方業務標準化エキスパート
出席	池端 桃子	デジタル庁	地方業務標準化エキスパート
出席	山田 晃	デジタル庁統括官付参事官付	
出席	丸尾 豊	総務省自治行政局住民制度課	デジタル基盤推進室 課長補佐
出席	小山内 崇矩	総務省自治行政局住民制度課	デジタル基盤推進室 課長補佐

#### 【事務局】

日本コンピューター株式会社・株式会社両備システムズ

#### 【議事次第】

1. 開会
2. 議事
  - (1) 第8回検討会の進め方について
  - (2) 標準仕様書 2.0 版案の変更概要等について
  - (3) 標準仕様書 2.0 版案の決定について
  - (4) その他
3. 閉会

#### 【配布資料】

資料 1\_第8回検討会の進め方

資料 2\_標準仕様書 1.1 版から 2.0 版案の変更概要等

資料 3\_今後の予定

別途添付 1\_健康システム標準仕様書【第 2.0 版】案\_見え消し

別途添付 2\_健康システム標準仕様書【第 2.0 版】案\_溶け込み

参考資料 1\_意見集約一覧（全国意見照会）※第 7 回 WT・第 4 回ベンダ分科会資料と同様

参考資料 2\_意見集約一覧（第 7 回合同 WT・第 4 回ベンダ分科会後意見）

## ○議事概要

### (議事(1)について)

事務局から第8回検討会の進め方について説明が行われた。

意見、質問等なし

### (議事(2)について)

事務局から標準仕様書 1.1 版から 2.0 版案の変更概要等について説明が行われた。

#### <質疑応答>

(地方自治体) 全国意見照会で多くの意見があがっていた予防接種事務のデジタル化について、先日、国の説明会があったが、今後も段階的に説明会を実施してほしい。また、令和8年度から運用開始が想定されているが、地域の医療機関と足並みを揃える必要があるため、全自治体で一斉に運用開始するのではなく、準備が完了した自治体より段階的に運用を始められるよう柔軟な対応をお願いしたい。

⇒ (厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課(以下、予防接種課)) 自治体向けの説明会を令和6年度も開催する準備を進めている。令和8年度以降の運用開始についてもご意見を踏まえて検討する。

⇒ (地方自治体) 令和8年度まで、約2年しかないため、検討された内容については可能な限り、早く自治体に共有してほしい。また、医療機関の協力も必要であるため、医師会等の団体に対しても丁寧な説明をお願いしたい。

⇒ (予防接種課) 承知した。

(ベンダ) 構成員向けの意見照会の期間が短かったため、来年度は意見照会の期間を長めに設定してほしい。また、意見照会の資料にデータ要件との不整合が見受けられたため、発出前に事務局で整合性を確認してほしい。

⇒ (事務局) 意見照会の期間については、制度改正等、ベンダのシステム対応時期と重なることも鑑みて、配慮したい。また、意見照会時、標準仕様書の管理項目が「データ要件の何版を前提に作成しているのか」、もしくは、「次版のデータ要件に反映する予定」など、構成員が把握できるように記載を工夫する。

(地方自治体) 新システムの調達にあたり、標準準拠システムのうち予防接種で不要になる機能の切り分けを依頼していた認識であるが、状況を確認したい。

⇒ (予防接種課) 予防接種記録・予診情報管理システムと自治体の健康管理システムにおいて重複する機能があることのご意見があることは認識している。この点については、現時点で整理しきれておらず、お伝えできていない状況である。令和6年5月に予定している自治体向けの説明会でお示ししたいと考えている。

⇒ (地方自治体) 各自治体は既にシステムの発注手続きに差し掛かっており、迅速な対応をお願いしたい。

(地方自治体) 母子保健の養育医療の業務において、国保連合会から送付される医療給付データは都道府県によってフォーマットが異なるため標準オプション機能となっている。この結果、該当機能についてベンダからは対応できないと言われている。標準化 PMO ツールに、標準化の考え方を踏まえてもまずは都道府県ごとに異なっているフォーマットを統一するべきではないかと意見したが、対応できるシステムの調達を検討するよう回答があった。フォーマットの統一をしないことが前提ではなく、せめて継続検討をしてほしい。

⇒ (こども家庭庁成育局母子保健課 (以下、母子保健課)) 支払請求関係については、自治体システム標準化とは別の会議体で議論を進めていく予定である。今回のご意見を踏まえて今後の検討としたい。

⇒ (地方自治体) 今後、フォーマットが異なることを理由に標準オプションとなっていることは見直される見込みはあるということか。フォーマットの統一は基本的なことだと思うため、対応をお願いしたい。

⇒ (母子保健課) 具体的な内容は現時点では回答できないが、自治体システム標準化での対応についても検討する。

(議事 (3) について)

確認結果を踏まえて、健康管理システム標準仕様書【第 2.0 版】が決定された。

意見、質問等なし

(議事 (4) について)

今後の予定として、健康管理標準仕様書 2.0 版発出までの流れ、令和 6 年度の対応について事務局から説明が行われた。

意見、質問等なし

以 上